



## 2020年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月10日

上場会社名 株式会社 青山財産ネットワークス 上場取引所 東  
 コード番号 8929 URL http://www.azn.co.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 蓮見 正純  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画本部長 (氏名) 橋場 真太郎 TEL 03-6439-5800  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月10日 配当支払開始予定日 -  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2020年12月期第3四半期の連結業績 (2020年1月1日～2020年9月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第3四半期	11,304	8.1	736	△11.8	643	△12.6	350	△64.8
2019年12月期第3四半期	10,454	△12.7	834	18.6	736	19.4	997	107.7

(注) 包括利益 2020年12月期第3四半期 281百万円 (△60.5%) 2019年12月期第3四半期 712百万円 (△6.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第3四半期	28.93	28.77
2019年12月期第3四半期	83.62	82.76

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期第3四半期	15,254	6,122	39.0	490.04
2019年12月期	15,492	6,390	40.6	518.96

(参考) 自己資本 2020年12月期第3四半期 5,950百万円 2019年12月期 6,286百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期	-	17.00	-	33.00	50.00
2020年12月期	-	20.00	-		
2020年12月期 (予想)				33.00	53.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注2) 2019年12月期 (予想) の期末配当の内訳 普通配当28円00銭 記念配当5円00銭

### 3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△10.8	1,230	△23.3	1,110	△26.2	720	△57.0	59.30

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日 (2020年11月10日) 公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2020年9月30日現在の発行済株式数 (自己株式数を除く) を使用しております。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 -社 (社名) - 除外 -社 (社名) -

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期3Q	12,142,400株	2019年12月期	12,114,100株
② 期末自己株式数	2020年12月期3Q	124株	2019年12月期	124株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2020年12月期3Q	12,127,084株	2019年12月期3Q	11,928,395株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値とは異なる場合があります。

上記予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	8
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	8
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動) .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当社グループは「財産の承継・運用・管理を通じてお客様の幸せに貢献します」を経営目的に掲げている財産コンサルティングファームです。相続による資産移転規模の増加や事業承継対策の社会課題など、当社グループのお客様である個人資産家や企業オーナーを取り巻く環境は大きな変化を迎えており、財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズはますます増大していると認識しております。

当第3四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う影響等により先行きは不透明な状況が続いております。このような厳しい経済情勢下において、円滑な経営承継、円滑な財産承継、納税資金の確保、財産の運用と保全、まさかへの備えなどについてのコンサルティングニーズはますます高まっていくと考えられます。

このような状況のもと、2019年から始まる第二次中期経営計画の2年目となる当連結会計年度においては、コンサルティング業務の量的・質的拡大及びコンサルティング業務の実効性が高まる商品の提供に取り組んでおります。

営業面においては、当連結会計年度の重点施策として、資産規模の大きい資産家層の開拓を掲げており、金融機関や税理士法人との間で人材の交流を一層強化し、資産規模の大きい資産家層へのアプローチができる体制を構築いたしました。コロナ禍においてはWEB面談やWEBセミナーを行い面談機会を創出しております。

また、従来は全国の拠点づくりのために全国ネットワークの構築を行ってまいりましたが、資産規模の大きい資産家の開拓やチャネル拡大のため首都圏の会計事務所とのネットワークの構築に着手しました。さらには、首都圏以外で直接的なコンサルティングを行うために、まずは九州において株式会社青山財産ネットワークス九州を設立して事業を開始しました。このような取組みを全国的に展開していく予定です。国土交通省との連携においては、当社、国土交通省、地方金融機関と協力して地方創生事業の推進に向けた「公的不動産活用セミナー」を開催いたしました。金融機関との連携を強化し東海地方・中国地方においてもセミナーの開催を予定しております。

コンサルティングの品質向上と標準化及び生産性向上のため、昨年から注力しているテクノロジー武装の取組みについては当連結会計年度中のリリースに向けて計画通り開発に取り組んでおります。

人員面においては、ますます増大する財産承継・事業承継・財産運用コンサルティングのニーズに対応すべく、コンサルタントの採用を引き続き積極的に行っております。当第3四半期連結累計期間においては13名のコンサルタントの採用を行いました。また4月には10名の新卒採用を迎え入れ、コンサルタント育成に取り組んでいます。

商品面においては、ADVANTAGE CLUBの組成を2件行いました。また、当社グループ及び金融機関のお客様の旺盛なニーズに対応すべく当連結会計年度第1号の船舶オペレーティングリース商品の提供を開始いたしました。当第3四半期連結累計期間においては、お客様のキャッシュポジションを高めるニーズを満たすべくADVANTAGE CLUBの解散を行ってまいりました。お客様の運用ニーズは引き続き旺盛なため、第4四半期以降のADVANTAGE CLUBの組成に向けて仕入れを強化しております。

新型コロナウイルス感染症拡大防止の一環として2020年12月に複数のサテライトオフィスを開設することを決定しております。出勤場所を分散させることで従業員の感染リスクを低減させるとともに、通勤時間の圧縮により通勤ストレスの低減及び業務効率化を目指しております。また、本社オフィスは改修してスペースの見直しを行うと同時に、余剰スペースを返還することでコストの削減も見込んでおります。さらには、様々な経費の削減にも努めてまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、下表の通り、売上高11,304百万円（前年同四半期比8.1%増）、営業利益736百万円（同11.8%減）、経常利益643百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、本社オフィスの資産の除却に関する減損損失等を計上したことから、350百万円（同64.8%減）となりました。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期	前年同期比	2020年12月期 修正後通期 業績予想	修正後業績 予想に対す る進捗率	2019年12月期 通期実績
売上高	10,454	11,304	+850	17,000	66.5%	19,061
営業利益	834	736	▲98	1,230	59.8%	1,603
経常利益	736	643	▲92	1,110	58.0%	1,503
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	997	350	▲646	720	48.7%	1,676

当社グループは、財産コンサルティング事業のみの単一セグメントであります。売上高の区分別業績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
財産コンサルティング収益	3,818	4,129
不動産取引収益	6,636	7,174
合計	10,454	11,304

## ① 財産コンサルティング収益

当社グループは個人資産家および企業オーナーに対して財産承継及び事業承継コンサルティングを提供しております。また独自の商品を開発してお客様の財産運用及び財産管理のコンサルティングも手掛ける総合財産コンサルティングファームです。

財産コンサルティング収益の内訳は次の通りであります。

(単位：百万円)

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
財産承継コンサルティング収益	1,922	1,975
事業承継コンサルティング収益	961	1,348
商品組成等による収益	895	771
その他収益	39	34
合計	3,818	4,129

財産承継コンサルティング収益につきましては、個人資産家に対して相続の事前・事後対策、保有不動産の有効活用、広大地活用、不動産の購入・売却に関するコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、引き続き不動産市況が好調なことから、保有不動産の収益性の向上や売却・組み替えのコンサルティングが堅調に推移しました。また、千葉県を中心とした首都圏で展開している連結子会社 株式会社日本資産総研の業績が堅調に推移し収益に貢献しました。

事業承継コンサルティング収益につきましては、企業オーナーに対して後継者決定支援、組織再編・財務改善・成長戦略支援、転廃業支援、M&A後の財産承継支援やM&A支援、事業承継ファンドを活用したコンサルティングなどから得られる収益を計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、M&A案件の報酬や事業承継ファンドの収益を計上したことにより大幅に増加しております。

商品組成等による収益につきましては、ADVANTAGE CLUB及び任意組合から得られる運営管理報酬、オペレーティングリース商品の提供による収益、地方創生プロジェクトから得られる運営管理報酬、海外での運用商品等を開発して提供した際に得られる収益などを計上しております。当第3四半期連結累計期間においては、大型のADVANTAGE CLUBの組成や解散に関する報酬を計上したものの、海外案件等での収益が発生していないため減少しております。

その他収益につきましては、AZN全国ネットワーク会費・加盟金やセミナー講師料などを計上しております。

以上の結果、財産コンサルティング収益は4,129百万円（前年同四半期比8.2%増）となりました。また、財産コンサルティング収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
売上高	3,818	4,129
売上原価	1,790	2,295
売上総利益	2,027	1,833

## ② 不動産取引収益

当社グループは財産コンサルティングの一環として、顧客の資産運用ニーズへの対応を図る目的から、不動産を仕入れ、不動産に関連した商品の開発を行い当社顧客等への販売を行っております。

不動産取引収益の内訳は次の通りであります。

（単位：百万円）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
ADVANTAGE CLUB	2,621	4,707
不動産コンサルティング商品	3,028	2,006
海外不動産コンサルティング商品	212	-
その他	773	461
合計	6,636	7,174

多くのお客様にご支持いただいておりますADVANTAGE CLUBは80億円、少人数で組成するプライベート任意組合を含む不動産コンサルティング商品の提供は80億円、合計160億円の提供を目指しております。

ADVANTAGE CLUBにつきましては、当第3四半期連結累計期間においては2件組成いたしました。

不動産コンサルティング商品につきましては、当第3四半期連結累計期間においては4件の提供となりました。

その他につきましては、賃料収入等を計上しております。

以上の結果、不動産取引収益は7,174百万円（前年同四半期比8.1%増）となりました。また、不動産取引収益の売上高、売上原価及び売上総利益は下表の通りです。

（単位：百万円）

	2019年12月期 第3四半期	2020年12月期 第3四半期
売上高	6,636	7,174
売上原価	6,055	6,631
売上総利益	580	543

（2）財政状態に関する説明

（資産）

流動資産は10,014百万円となり、前連結会計年度末に比べて538百万円の減少となりました。これは、現金及び預金が179百万円増加し、販売用不動産が550百万円減少し、売掛金が271百万円減少したことなどによります。

固定資産は5,240百万円となり、前連結会計年度末に比べて299百万円の増加となりました。これは、投資有価証券が48百万円増加し、ソフトウェアが356百万円増加したことなどによります。

これらにより、資産合計は15,254百万円となり、前連結会計年度末に比べて238百万円の減少となりました。

（負債）

流動負債は2,794百万円となり、前連結会計年度末に比べて751百万円の減少となりました。これは、未払金が282百万円減少し、未払法人税等が138百万円減少したことなどによります。

固定負債は6,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて781百万円の増加となりました。これは、長期借入金1,168百万円増加し、社債が304百万円減少したことなどによります。

これらにより、負債合計は9,132百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加となりました。

（純資産）

純資産合計は6,122百万円となり、前連結会計年度末に比べて268百万円の減少となりました。これは、利益剰余金が291百万円減少したことなどによります。

これらにより自己資本比率は39.0%（前連結会計年度末は40.6%）となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2020年12月期通期業績予想につきましては、本日（2020年11月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,494,808	8,674,081
売掛金	545,500	273,617
販売用不動産	1,145,027	594,384
その他のたな卸資産	1,586	1,228
未収還付法人税等	—	93,887
その他	366,137	377,794
貸倒引当金	△619	△772
流動資産合計	10,552,441	10,014,220
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,521,674	2,422,287
土地	195,666	195,666
その他(純額)	81,524	76,786
有形固定資産合計	2,798,866	2,694,741
無形固定資産		
のれん	—	39,388
ソフトウェア	231,356	587,484
その他	2,086	29,982
無形固定資産合計	233,443	656,855
投資その他の資産		
投資有価証券	1,249,125	1,297,399
関係会社株式	27,748	31,036
繰延税金資産	318,900	165,276
その他	312,227	394,824
投資その他の資産合計	1,908,001	1,888,536
固定資産合計	4,940,310	5,240,133
資産合計	15,492,751	15,254,353

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	117,404	96,776
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	1,013,128	1,008,668
1年内償還予定の社債	514,000	434,000
未払法人税等	158,994	20,311
未払金	753,519	471,206
賞与引当金	—	226,656
その他	889,139	436,979
流動負債合計	3,546,185	2,794,598
固定負債		
社債	826,000	522,000
長期借入金	3,281,812	4,450,145
長期預り敷金保証金	1,390,019	1,308,261
長期未払金	58,408	57,281
固定負債合計	5,556,240	6,337,688
負債合計	9,102,425	9,132,287
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,143,304	1,153,520
資本剰余金	1,304,783	1,314,999
利益剰余金	3,651,968	3,360,245
自己株式	△201	△201
株主資本合計	6,099,855	5,828,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	229,952	184,372
為替換算調整勘定	△43,187	△62,681
その他の包括利益累計額合計	186,764	121,691
新株予約権	103,705	170,182
非支配株主持分	—	1,627
純資産合計	6,390,326	6,122,066
負債純資産合計	15,492,751	15,254,353

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年9月30日)
売上高	10,454,212	11,304,243
売上原価	7,846,221	8,926,748
売上総利益	2,607,991	2,377,495
販売費及び一般管理費	1,773,064	1,641,423
営業利益	834,927	736,072
営業外収益		
受取利息	1,344	881
受取配当金	9,106	1,731
持分法による投資利益	162	3,289
その他	8,259	2,226
営業外収益合計	18,873	8,128
営業外費用		
支払利息	39,745	47,853
支払手数料	45,355	12,700
社債発行費	3,527	—
為替差損	6,457	35,517
その他	22,501	4,651
営業外費用合計	117,586	100,722
経常利益	736,214	643,478
特別利益		
投資有価証券売却益	379,472	—
特別利益合計	379,472	—
特別損失		
減損損失	—	46,967
ゴルフ会員権評価損	—	11,549
特別損失合計	—	58,516
税金等調整前四半期純利益	1,115,686	584,961
法人税、住民税及び事業税	144,512	70,009
法人税等調整額	△26,282	168,440
法人税等合計	118,229	238,450
四半期純利益	997,456	346,511
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	△4,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	997,456	350,883

（四半期連結包括利益計算書）  
（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 2019年1月1日 至 2019年9月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自 2020年1月1日 至 2020年9月30日）
四半期純利益	997,456	346,511
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△263,180	△45,579
為替換算調整勘定	△21,687	△19,493
その他の包括利益合計	△284,868	△65,073
四半期包括利益	712,588	281,437
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	712,588	285,810
非支配株主に係る四半期包括利益	—	△4,372

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

第2四半期連結会計期間において、連結子会社である株式会社日本資産総研が日東不動産株式会社の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(新株予約権の権利行使による新株発行)

当社は、当第3四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使に伴い、資本金が10,216千円、資本剰余金が10,216千円増加しております。